

子どもの権利条約批准20周年・
国連採択25周年記念

子どもの 権利 次世代につなぐ

著者
喜多 明人

A5判・並製
364ページ
定価
(本体2,500円+税)
2015年7月刊行



ご注文は、お近くの書店・販売店へ

エイデル研究室

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-1-9
TEL.03-3234-4641 FAX.03-3234-4644



日本の子どもたちは幸せなのか。

…日本の子どもたちは“やる気はないけれど結果を出すという特殊才能”を持っている。ほんとうにやってみたいという自分を抑え込み、親やまわりの期待、願いに応えてしっかり結果を出す。そのような「やらされ」感に苛まれ続けている日本の子ども、若者たちを問い合わせてみたい（本書より）。 ——喜多明人

これまでの教育の諸問題、それも難題といわれる諸問題を、子どもの権利という視点から体系的に斬ってみるとどう見えてくるか。この本はそれに挑んだもので、多様な教育問題が、子どもの権利を感じ、守り、発展させるという視点で見事つながっていく。教育の世界に新たな希望が見えてくる。喜多教育学の集大成といえる本だ（本書表紙・帯より）。 ——汐見稔幸

Contents

- 序 章 子どもの権利はわがままか？
- 第1部 子どもの権利を現代に生かす
- 第2部 いじめ・体罰と子どもの権利
- 第3部 子どもの参加の権利と
戦後日本の学校
- 第4部 子どもの権利を次世代につなぐ
- 資料編 子どもの権利に関する国際史料

※詳細は裏面をご参照ください。

著者プロフィール

喜多 明人 (きた あきと)

立正大学教授を経て、現在、早稲田大学文学学術院(文化構想学部)教授。文学博士(1987年早稲田大学)。子どもの権利条約総合研究所前代表。子どもの権利条約ネットワーク代表。日本子どもNPOセンター理事。めぐろチャイルドライン代表。めぐろ子ども支援ネットワーク代表。子どもの権利条例東京市民フォーラム代表。学校安全全国ネットワーク代表。

注文書

取扱店	注文数 部	子どもの権利 次世代につなぐ 喜多 明人 (著)
		ISBN978-4-87168-564-1
	氏名／団体名	
	住所	〒102-0073 東京都千代田区九段北4-1-9 TEL.03-3234-4641 FAX.03-3234-4644
	TEL	

子どもの権利 次世代につなぐ



目次

読者のみなさんへ

序章 子どもの権利はわがままか？

第1部 子どもの権利を現代に生かす

- 第1章 子どもの権利とはなにか
- 第2章 子どもの自己肯定感と自己形成への権利
一指導から支援へ
- 第3章 子どもの参加の権利と子ども支援のまちづくり
- 第4章 子どもの学ぶ権利と多様な学びの場の保障
- 第5章 子どもが安全に学ぶ権利と学校環境
- 第6章 子どもの権利と教師の教育権・学校自治の再生

第2部 いじめ・体罰と子どもの権利

- 第1章 大津市いじめ自死事件と子どもの権利
- 第2章 いじめ防止対策推進法といじめ解決への道
- 第3章 体罰・厳罰主義と子どもの権利—安全な教育（養育）を受ける権利
- 第4章 重大事故に関する事後対応のあり方

第3部 子どもの参加の権利と戦後日本の学校

- 第1章 戦後日本の教育改革と子ども・生徒の学校
参加に関する研究
- 第2章 戦後日本における生徒自治会の形成と子ども・
生徒参加
- 第3章 神奈川県における生徒自治会の形成と特徴
- 第4章 横浜第二高校（翠嵐高校）
生徒自治会の形成と生徒参加

第4部 子どもの権利を次世代につなぐ

- 第1章 子ども・若者がつなぐ子どもの権利条約
- 第2章 実践的子どもの権利学への招待
- 第3章 世界の子どもの権利と国際化の歩み

資料編 子どもの権利に関する国際史料

*国際資料

- 1922年 世界子ども憲章（草案）：イギリス子ども救済基金
- 1924年 ジュネーブ子どもの権利宣言：国際連盟第5回総会決議「子ども保護」
- 1930年 子ども憲章：アメリカ第3回ホワイトハウス会議
- 1942年 戦時子ども憲章：アメリカ子どもも戦時子ども委員会採択
- 1942年 戦後世界子ども憲章：連合国間教育会議採択
- 1942年 子どものための機会宣言：第8回汎アメリカ子ども会議採択
- 1946年 子ども福祉綱領：中国子どもも福祉計画会議採択
- 1948年 世界人権宣言（抄）：国際連合第3回総会採択
- 1948年 汎アメリカ子どもの権利宣言：第9回汎アメリカ子ども会議採択
- 1948年 改正ジュネーブ子どもの権利宣言：国際子ども福祉連合採択
- 1952年 子ども憲章：全インド教育団体連合採択
- 1959年 子どもの権利に関する宣言：国際連合第14回総会採択
- 1966年 国際人権規約 経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約（A規約・抄）：国際連合第21回総会採択
- 1966年 国際人権規約 市民的及び政治的権利に関する国際規約（B規約・抄）：国際連合第21回総会採択
- 1978年「子どもの権利条約の問題」：国連人権委員会 決議34／20号
- 1979年 子どもの権利に関する国際条約採択への支持決議：ヨーロッパ会議採択
- 1979年 子どもの権利の法的保護の諸原則に関する声明：ヨーロッパ会議採択
- 1979年 子どもの権利に関する条約草案：ポーランド国連人権局に提出
- 1989年 子どもの権利に関する条約 全文：国際連合第44回総会採択
- 2010年 児童・生徒人権条例：韓国・京畿道議会第253回定例会第3次本会議採択
- 2009年 第1回アジア子どもの権利フォーラム2009韓国大会 大会宣言
- 2011年 第2回アジア子どもの権利フォーラム2011日本大会 大会宣言
- 2014年 第3回アジア子どもの権利フォーラム2014モンゴル大会 大会宣言

*国内資料

- 不登校の子どもの権利宣言
- 学校安全法要綱案
- 学校事故損害賠償法案
- 学校災害補償法要綱案
- 大阪教育大学教育学部附属池田小学校事件の
遺族と文部科学省との合意書
- 神奈川県立横濱第二高等学校
生徒自治会規約

*韓国資料 京畿道：京畿教育権保護憲章

*ユニセフ 子どもにやさしいまち—行動のための枠組み

あとがき